

平成23年東日本大震災に伴う支援に関する緊急要請 について

平成23年4月1日
商務流通グループ
経済産業政策局

1. これまでの支援状況について

3月11日の地震発生以降、経済産業省は、政府対策本部の下で関係業界団体、製造・流通企業などの御協力を得て、生活必需品（発電機、毛布、トイレットペーパー、石油製品等）の供給可能量の把握や調達等の手配を行っている。これまでに各県に搬送を終えた物資は以下のとおり。

対策本部を經由して県への搬送を終えた主な物資の量（3月31日現在）

品目	数量
石油ストーブ	3,510 台
カイロ	862,400 枚
ラジオ	7,500 個
毛布	119,483 枚
発電機	430 機
衣類	848,480 着
靴・長靴	42,802 足
石鹸	60,000 個
トイレットペーパー	332,757 ロール
石油製品	12,000kl

被災地への支援を加速するため、3月19日、海江田大臣より業界団体・企業の自主的な協力を要請したところ。

これを受けて20日から700以上の当省所管の業界団体・公益法人等に自主的な協力を要請。生活必需品の提供のみならず機材の修理や移動手段の確保、ボランティア確保といったサービスの提供や避難場所確保となる社宅等の提供を呼びかけた。

翌21日には池田副大臣がオールジャパンでの支援が必要である旨強調。

2. 各業界・企業からの協力状況

4月1日までに新たに当省に申し出を頂いた企業・団体は123社、(従前からの申し出(54社)、調達の結果無償だった社(52社)を加え重複を整理すると229社)

各企業の自主的な支援のうち主なものは以下のとおり。

○自動車業界

日野自動車、トヨタ自動車、いすゞ自動車から、トラックによる物資輸送に御協力いただいた。また、トヨタ自動車、日産自動車、三菱自動車、クライスラー日本などから車両の無償提供・貸与の申し出があり、現在、被災地の県などと調整している。その他、自動車工業会会員各社より、本田技研工業、富士重工業、ヤマハ発動機の発電機をはじめ様々な生活物資等の提供があった。

○小売業界

これまでセブン&アイホールディングス、イオングループ、ローソン、ファミリーマートなどが食料品や生活用品を被災地に届けている他、ギャップなどが衣料を提供し、多くの物資がすでに被災地の県に到着している。

○電機業界

パナソニック、ソニー、FDK、日立マクセルなど各社から合計で約180万個の乾電池、約6万個の懐中電灯、約4万個のラジオ、TV・冷蔵庫といった生活家電が提供されるなど、多くの物資がすでに被災地の県に到着している。

○ガス機器業界

岩谷産業とサウジアラムコの共同基金により宮城県・岩手県にカセットコンロ1万1千台、カセットボンベ6万本を提供。

○このほか、日本ボディファッション協会から下着の提供、化粧品、洗剤メーカーからシャンプー、洗剤等の提供の申し出があった。また、各地の商工会議所は青年部毎に日用品、食料品、衣料品、燃油等の提供を行っている。

○社宅等についても4月1日時点で、76社から関東を中心に125施設、最大で約3160名分以上の申し出があった。

3. 今後の取扱

申し出のあった企業については、政府の被災者生活支援特別対策本部に情報提供するとともに、後日、協力企業名を経済産業省から公表する。